

特集 ■ 脊髄損傷—社会生活上の課題

救急医療の充実や脊髄損傷の治療・訓練の効率化は、脊髄損傷者の生命予後を大幅に向上させたが、一方で脊髄損傷者の重度化・高齢化をもたらしている。また、在院日数の短縮や病院機能分化などの医療環境の急激な変化で、彼らの在宅生活や職業生活にも大きな変化が押し寄せている。本特集では、変貌している脊髄損傷患者の在宅復帰後の社会生活にスポットをあて、それらに対応すべきリハビリテーションの考え方や技術に関して解説をいただいた。

現状と課題 (中村恵一氏ら, 627 頁)

在院日数短縮がもたらす脊髄損傷者の現状を取り上げ、在宅移行への一つの方法として著者らが実践している「社会生活講座」の活動を紹介している。これは退院後の生活に関する情報提供活動であり、ピアサポートの視点で行われている。今後の課題として、社会参加しやすい環境を整備するだけでなく、脊髄損傷者自らが情報を得て行動すべき必要性を述べている。

合併症管理 (横山修氏, 635 頁)

在宅復帰後の社会生活を送るうえで留意すべき合併症として、褥瘡、泌尿器科的合併症、メタボリックシンドロームを取り上げ、それらの管理や対策について述べている。生命予後の延長により、脊髄損傷の合併症の管理だけでなく、高齢者としての健康管理の側面も重要である。

女性脊髄障害者の妊娠・出産・育児 (道木恭子氏, 639 頁)

脊髄障害女性の妊娠・出産・育児に関して、現場でのサポート体制が整備されていない現状がある。このような状況で、著者が症例を積み重ねたなかで得た具体的なノウハウを紹介している。限られたサービスだけでは対応しきれない場合には、地域の人々の力を借りるなど、地域とのつながりが必要となる。

住宅改造 (松尾清美氏, 643 頁)

著者らが行ってきた 1,450 例以上の住宅改造支援の経験から、在宅生活中の脊髄損傷者の住宅改造におけるポイントをわかりやすく解説している。加齢やライフスタイルの変化に対応した住宅改造においては、脊髄損傷者の自立生活の促進と介護負担の軽減の視点が重要である。

職業生活 (池田篤志氏ら, 651 頁)

復職後定年まで働いていくためにはどのような点に注意すべきか、職業生活の継続支援に関するポイントを解説している。職場での仕事を優先するために、健康管理や合併症対策が後回しになっている状況があり、かえって入院治療など就業を中断するリスクとなっている。健康管理や就業サポートを行ううえで、職場での良好なコミュニケーションは欠かせない。

余暇活動 (坂野元彦氏ら, 657 頁)

余暇活動として、競技スポーツ、運動および旅行を取り上げている。障害者スポーツはリハビリテーション治療や余暇活動として行われていたが、近年競技スポーツへの発展が著しい。しかし、障害者スポーツは競技としてだけではなく、日常生活を行っていくうえで体力づくりとしての重要な役割がある。

ニュース

「ノーマライゼーション・障害者の福祉」2011 年 5 月号特集目次…660 在宅医療支援チーム創設—長野県内病院訪問し、助言・情報交換…670 家族介護の 3 割が男性、30 年前の 4 倍増に—認知症の会調査…693 バリアフリー基本構想、「作成予定なし」75%—国交省、市町村調査…709

書 評

見えないけれど観えるもの (藤谷順子) …694 民主党政権の医療政策 (藤谷順子) …713

お知らせ

第 17 回新しい片麻痺への促通手技 (川平法) 実技講習会 (札幌市) …638 一般社団法人日本摂食・嚥下リハビリテーション学会主催チャリティセミナー…655 認知症の人と家族への援助をすすめる第 27 回全国研究集会…688 第 9 回藤田リハ ADL 講習会 (FIM を中心に) …699